

# 全 編 目 次

## 第1編 共通対策編 目次

第1章 総則	1- 1
第1節 計画の概要	1- 1
第2節 海陽町の地勢・地質と気候・気象	1- 4
第3節 地域特性に配慮した防災対策の推進	1- 15
第4節 防災関係機関及び住民の責務と処理すべき事務あるいは業務の大綱	1- 19
第2章 災害予防	1- 29
第1節 防災知識の普及・啓発教育	1- 29
第2節 防災訓練計画	1- 33
第3節 緊急輸送路等の確保	1- 37
第4節 自主防災組織の育成	1- 40
第5節 ボランティア受入れ体制の整備	1- 45
第6節 企業防災の促進	1- 48
第7節 災害時要配慮者の安全確保	1- 50
第8節 帰宅困難者対策	1- 58
第9節 広域応援・受援体制の整備	1- 61
第10節 情報通信体制の整備	1- 64
第11節 防災拠点施設等の整備	1- 67
第12節 物資等備蓄体制の整備	1- 71
第13節 孤立集落対策	1- 74

<b>第3章 災害応急対策</b>	1- 77
第1節 災害応急対策の内容	1- 77
第2節 災害対応体制の設置計画	1- 80
第3節 情報通信	1- 99
第4節 災害情報の収集・伝達	1- 109
第5節 災害の広報	1- 116
第6節 自衛隊災害派遣要請	1- 119
第7節 防災関係機関応援要請	1- 124
第8節 災害救助法の適用	1- 130
第9節 避難対策の実施	1- 135
第10節 交通確保対策の実施	1- 148
第11節 緊急輸送対策	1- 151
第12節 東海地震の警戒宣言にともなう対応	1- 153
第13節 消火活動等の実施	1- 155
第14節 水防活動	1- 161
第15節 被災建築物・被災宅地の安全対策	1- 165
第16節 救出・救助対策	1- 167
第17節 医療救護活動	1- 170
第18節 飲料水・食料・物資等の供給	1- 176
第19節 保健衛生・防疫、遺体の火葬等	1- 184
第20節 災害時要配慮者支援対策	1- 199
第21節 動物救済対策	1- 202
第22節 廃棄物の処理	1- 204
第23節 住宅の確保	1- 207
第24節 障害物の除去	1- 212
第25節 労務需給計画	1- 214
第26節 ボランティア活動の支援	1- 216

第27節	義援金・義援物資の受入れと配分	1- 218
第28節	公共土木施設等の応急対策	1- 220
第29節	教育対策	1- 234
<b>第4章</b>	<b>災害復旧・復興</b>	1- 239
第1節	基本方針と留意事項	1- 239
第2節	復旧・復興施策決定時の留意事項	1- 240
第3節	公共施設災害復旧事業計画	1- 242
第4節	災害復旧事業にともなう財政援助と助成	1- 243
第5節	被災者の生活再建等の支援	1- 246

## 第2編 南海トラフ地震対策編 目次

<b>第1章 総則</b>	2- 1
第1節 計画の目的と基本方針	2- 1
第2節 被害の履歴	2- 3
第3節 被害想定	2-10
第4節 防災・減災対策の推進	2-21
第5節 震災対応のチェックリスト	2-22
<b>第2章 災害予防</b>	2-45
第1節 建築物等の耐震化	2-45
第2節 都市防災機能の強化	2-52
第3節 地盤災害予防対策	2-54
第4節 津波災害予防対策	2-56
第5節 水道施設の整備	2-63
第6節 危険物等の災害予防対策	2-65
第7節 避難対策の充実	2-69
第8節 火災予防対策	2-79
第9節 海陽町業務継続計画（BCP）	2-85
第10節 企業の業務継続計画（BCP）	2-88
第11節 地震防災緊急事業五箇年計画の推進	2-90
第12節 地震災害に関する調査研究	2-93
<b>第3章 災害応急対策</b>	2-95
第1節 南海トラフ地震臨時情報に伴う対応	2-95

## 第3編 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 目次

第1章 総則	3- 1
第1節 計画の目的・性格、及び位置付け	3- 1
第2節 防災関係機関が行う事務または業務の大綱	3- 3
第3節 被害想定	3- 3
第2章 災害対策本部等の設置他	3-1 1
第1節 災害対策本部等の設置	3-1 1
第2節 災害対策本部の組織・運営	3-1 2
第3節 災害応急対策要員の参集	3-1 2
第3章 地震発生時の応急対策等	3-1 3
第1節 地震発生時の応急対策	3-1 3
第2節 資機（器）材、人員等の配備手配	3-1 7
第3節 他機関に対する応援要請	3-1 7
第4章 津波からの防護、及び円滑な避難の確保に関する事項	3-1 9
第1節 津波からの防護のための施設整備等	3-1 9
第2節 津波に関する情報の伝達等	3-2 0
第3節 避難対策等	3-2 5
第4節 消防機関等の活動	3-3 5
第5節 ライフライン事業者、放送関係機関における対策	3-3 6
第6節 交通対策	3-3 7
第7節 本町が管理・運営する施設の対策	3-3 8
第5章 地震防災上緊急整備すべき施設等の整備計画	3-3 9
第6章 地域防災力の向上、及び防災訓練計画	3-4 1
第1節 地域防災力の向上	3-4 1
第2節 防災訓練計画	3-4 2

<b>第7章 地震防災上必要な教育、及び広報に関する計画</b> . . . . .	3-43
第1節 住民等に対する教育、及び普及の方法 . . . . .	3-43
第2節 児童・生徒等への防災教育 . . . . .	3-44
第3節 本町職員への防災教育 . . . . .	3-44
第4節 相談窓口設置 . . . . .	3-44
<b>第8章 推進計画</b> . . . . .	3-45
第1節 計画の期間、及び構成 . . . . .	3-45
第2節 計画内容の抽出 . . . . .	3-46
第3節 推進計画 . . . . .	3-58

## 第4編 直下型地震対策編 目次

第1章 災害予防	4-1
第1節 建築物等の耐震化	4-1
第2節 都市防災機能の強化	4-1
第3節 地盤災害予防対策	4-1
第4節 活断層変位による災害予防対策	4-2
第5節 水道施設の整備	4-5
第6節 危険物等の災害予防対策	4-5
第7節 避難対策の充実	4-5
第8節 火災予防対策	4-5
第9節 海陽町業務継続計画（BCP）	4-5
第10節 地震防災緊急事業五箇年計画の推進	4-6
第11節 地震災害に関する調査研究	4-6

## 第5編 風水害対策編 目次

<b>第1章 災害予防</b>	5- 1
第1節 気象業務の整備	5- 1
第2節 水害予防対策	5-12
第3節 風害予防対策	5-16
第4節 高潮・浸水予防対策	5-19
第5節 土砂災害等予防対策	5-21
第6節 建築物災害予防対策	5-31
第7節 雪害予防対策	5-33
<b>第2章 災害応急対策</b>	5-34
第1節 豪雪災害への対応	5-34
第2節 水防活動の実施	5-35
第3節 土地改良区等における災害応急対策	5-36

## 第6編 大規模事故等災害対策編 目次

第1部 海上災害対策	6- 1
第1章 災害予防	6- 3
第1節 本町の概況	6- 3
第2節 情報の充実	6- 5
第3節 迅速かつ円滑な災害応急対策と災害復旧への備え	6- 6
第2章 災害応急対策	6-11
第1節 発災直後の情報収集・連絡と通信の確保	6-11
第2節 活動体制の確立	6-13
第3節 捜索、救助・救急、消火活動	6-13
第4節 緊急輸送のための交通確保、緊急輸送活動	6-14
第5節 関係者等への的確な情報伝達	6-14
第3章 災害復旧計画	6-15
第2部 鉄道災害対策	6-17
第1章 災害予防	6-19
第1節 本町の概況	6-19
第2節 災害復旧への備え	6-21
第2章 災害応急対策	6-23
第1節 発災直後の情報収集・連絡	6-23
第2節 活動体制の確立	6-24
第3節 救助・救急、医療、消火活動	6-25
第4節 避難勧告・指示等	6-25
第5節 緊急輸送のための交通の確保、緊急輸送活動	6-25
第6節 関係者等への的確な情報伝達	6-26
第7節 防疫と遺体の処理	6-26

<b>第3章 災害復旧計画</b>	6-27
第1節 応急工事資材の確保	6-27
第2節 災害復旧計画及び実施	6-27
<b>第3部 道路災害対策</b>	6-29
<b>第1章 災害予防</b>	6-31
第1節 本町の概況	6-31
第2節 道路交通安全確保のための情報	6-33
第3節 道路施設等の管理と整備	6-33
第4節 迅速かつ円滑な災害応急対策と災害復旧への備え	6-34
第5節 防災知識の普及	6-36
第6節 再発防止対策	6-36
<b>第2章 災害応急対策</b>	6-37
第1節 発災直後の情報収集・連絡	6-37
第2節 活動体制の確立	6-38
第3節 救助・救急、医療、消火活動	6-39
第4節 緊急輸送のための交通確保、緊急輸送活動	6-39
第5節 危険物等の流出に対する応急対策	6-39
第6節 道路施設・交通安全施設の応急復旧	6-40
第7節 関係者等への的確な情報伝達	6-40
第8節 防疫と遺体の処理	6-40
<b>第3章 災害復旧計画</b>	6-41
第1節 応急工事資材の確保	6-41
第2節 災害復旧計画及び実施	6-41

<b>第4部 危険物等災害対策</b>	6-43
<b>第1章 災害予防</b>	6-45
第1節 本町の概況	6-45
第2節 危険物等関係施設の安全性確保	6-46
第3節 災害応急対策、災害復旧への備え	6-47
第4節 石油類等危険物施設	6-49
第5節 一般高圧ガス	6-50
第6節 毒劇物取扱施設等	6-50
第7節 放射線使用施設等	6-50
<b>第2章 災害応急対策</b>	6-51
第1節 発災直後の情報収集・連絡と通信の確保	6-51
第2節 活動体制の確立	6-52
第3節 石油類等危険物施設の事故応急対策	6-53
第4節 一般高圧ガス等の事故応急対策	6-54
第5節 毒劇物取扱施設等の事故応急対策	6-54
第6節 放射線使用施設等の事故応急対策	6-55
第7節 救助・救急、医療、消火活動	6-56
第8節 緊急輸送のための交通確保	6-56
<b>第3章 災害復旧計画</b>	6-57
<b>第5部 大規模な火事災害対策</b>	6-59
<b>第1章 災害予防</b>	6-61
第1節 本町の概況	6-61
第2節 災害に強いまちづくり	6-61
第3節 大規模火災防止の情報充実	6-63
第4節 迅速かつ円滑な災害応急対策と災害復旧への備え	6-63

<b>第2章 災害応急対策</b>	6-65
第1節 発災直後の情報収集・連絡	6-65
第2節 活動体制の確立	6-66
第3節 消火活動	6-66
第4節 緊急輸送のための交通確保	6-66
第5節 施設・設備の応急復旧活動	6-66
<b>第3章 災害復旧</b>	6-67
<b>第6部 林野火災対策</b>	6-69
<b>第1章 災害予防</b>	6-71
第1節 本町の概況	6-71
第2節 林野火災に強い地域づくり	6-72
第3節 情報の充実	6-73
第4節 迅速かつ円滑な災害応急対策と災害復旧への備え	6-73
第5節 防災知識の普及等	6-74
<b>第2章 災害応急対策</b>	6-75
第1節 発災直後の情報収集・連絡と通信の確保	6-75
第2節 活動体制の確立	6-76
第3節 消火活動	6-77
第4節 緊急輸送のための交通の確保、緊急輸送活動	6-78
第5節 施設・設備の応急復旧活動	6-78
第6節 被災者等への的確な情報伝達活動	6-79
第7節 二次災害の防止活動	6-79
<b>第3章 災害復旧</b>	6-81
第1節 復旧対策	6-81
第2節 実施計画	6-81

<b>第7部 原子力災害対策</b>	6-83
<b>第1章 総則</b>	6-85
第1節 計画の目的	6-85
第2節 計画の性格	6-85
第3節 災害の想定	6-86
<b>第2章 事前対策</b>	6-87
第1節 情報の収集と連絡体制の整備	6-87
第2節 事前対策の整備	6-87
第3節 広域避難対策	6-89
第4節 町民等への的確な情報伝達体制の整備	6-89
第5節 原子力防災に関する町民等への知識の普及と啓発	6-90
<b>第3章 緊急事態応急対策</b>	6-91
第1節 基本方針	6-91
第2節 情報の収集・連絡体制の整備等	6-92
第3節 緊急事態応急体制の確立	6-93
第4節 町民等への的確な情報伝達活動	6-94
第5節 広域避難対策	6-94
<b>第4章 中長期対策</b>	6-95
第1節 環境放射線モニタリングの実施と結果の公表	6-95
第2節 各種制限措置の解除	6-95
第3節 町民等への的確な情報伝達活動	6-95
第4節 風評被害等の影響の軽減	6-95
第5節 避難者の生活支援継続と長期化への対応	6-96

## 第7編 海陽町水防計画 目次

<b>第1章 総則</b>	7- 1
第1節 目的	7- 1
第2節 内容	7- 1
第3節 水防法の一部改正と本計画の位置づけ	7- 2
第4節 用語の定義	7- 3
第5節 水防の責任と義務	7- 7
第6節 水防計画の策定及び変更	7- 8
第7節 津波における留意事項	7- 9
第8節 安全配慮	7-10
<b>第2章 水防体制</b>	7-11
第1節 水防本部の設置	7-11
第2節 水防本部の組織等	7-11
<b>第3章 水防危険箇所</b>	7-13
第1節 重要水防区域等	7-13
第2節 重要水防区域設定の基準	7-14
第3節 重要水防区域一覧	7-16
<b>第4章 水防施設</b>	7-19
第1節 水防倉庫及び備蓄資材の状況	7-19
第2節 水防資材の調達	7-20
第3節 重要な水門・樋門、排水機場	7-20
<b>第5章 予報及び警報</b>	7-21
第1節 気象庁が行う予報及び警報	7-21
第2節 水位情報・水防警報等	7-26
第3節 水防信号	7-29

<b>第6章 水防活動</b>	7-31
第1節 観測及び通報	7-31
第2節 樋門・排水機場等の操作	7-33
第3節 監視及び警戒	7-34
第4節 水防団の出動体制	7-35
第5節 水防作業	7-36
第6節 決壊後の通報及び避難のための立ち退き	7-45
<b>第7章 通信連絡体制</b>	7-47
第1節 徳島県総合情報通信ネットワークシステム	7-47
第2節 非常通話及び電報	7-47
第3節 水防に関する予報及び警報の通信連絡	7-48
<b>第8章 協力及び応援</b>	7-49
第1節 高知県東洋町との応援協定	7-49
第2節 応援及び相互協力	7-49
第3節 水防連絡会議	7-50
<b>第9章 水防費用</b>	7-51
第1節 費用負担	7-51
第2節 損失補償	7-51
第3節 災害補償	7-51
<b>第10章 水防報告及び記録</b>	7-52
第1節 てん末書	7-52
第2節 水防記録	7-53
<b>第11章 水防訓練</b>	7-54
第1節 水防訓練	7-54
第2節 災害通信連絡及び情報伝達訓練	7-54

## 第8編 資料編 目次

第1部 防災上注意すべき自然条件	8- 1
1. 町内の主要な山岳・河川	8- 3
(1) 山岳	8- 3
(2) 河川	8- 3
2. 気象	8- 4
(1) 震度計設置場所	8- 4
(2) 雨量観測所一覧	8- 4
(3) 降雨量	8- 4
(4) 主な台風経路図	8- 5
(5) 月別の台風主要経路傾向図	8- 6
3. 急傾斜地崩壊危険区域一覧	8- 7
4. 急傾斜地崩壊危険箇所一覧	8- 8
(1) 急傾斜地崩壊危険箇所Ⅰ	8- 8
(2) 急傾斜地崩壊危険箇所Ⅱ	8-12
5. 地すべり防止区域一覧	8-21
6. 地すべり危険箇所一覧	8-21
7. 砂防指定地一覧	8-22
8. 山地に起因する災害危険箇所一覧	8-23
(1) 山地崩壊危険地区	8-23
(2) 崩壊土砂流出危険地区	8-25
9. 土石流危険渓流一覧	8-28
(1) 土石流危険渓流Ⅰ	8-28
(2) 土石流危険渓流Ⅱ	8-30
10. 重要水防区域・施設等一覧	8-31
(1) 重要水防区域	8-31

(2) 重要な水門・樋門等	8-33
(3) 排水機場	8-34
<b>1 1. 保安林配備一覧</b>	8-35
(1) 民有保安林配備現況	8-35
(2) 国有（林野庁所管）保安林配備現況	8-35
<b>1 2. 海岸保全区域一覧</b>	8-36
(1) 国土交通省水管理・国土保全局所管分	8-36
(2) 国土交通省港湾局所管分	8-36
(3) 水産庁所管分	8-36
(4) 農林水産省農村振興局所管分	8-36
<b>第2部 災害対策に関する資料</b>	8-37
<b>1 3. 災害救助法</b>	8-39
(1) 災害救助法の適用基準	8-39
(2) 災害救助の主な事務のあらまし	8-40
(3) 「災害救助法による救助の程度、方法及び期間」早見表	8-41
<b>1 4. 無線局局名録</b>	8-44
(1) 消防関係	8-44
(2) 国土交通省関係	8-44
(3) 海岸局関係	8-44
<b>1 5. アマチュア無線関係</b>	8-45
<b>1 6. 緊急地震・津波避難場所一覧</b>	8-46
<b>1 7. 指定避難所一覧</b>	8-48
(1) 避難所一覧	8-48
(2) 拠点避難所への集約の流れ	8-49
<b>1 8. 避難促進施設一覧</b>	8-56
<b>1 9. 要配慮者施設一覧</b>	8-57

<b>20. 教育施設一覽</b>	8-58
(1) 保育所	8-58
(2) 小・中学校	8-58
(3) 高等学校	8-58
<b>21. 医療機関一覽</b>	8-59
<b>22. 薬剤師会開局会員一覽</b>	8-60
<b>23. 救急病院等一覽</b>	8-61
(1) 災害拠点病院	8-61
(2) DMA T 指定医療機関	8-61
(3) 救急告示医療機関	8-62
<b>24. AED設置箇所一覽</b>	8-64
<b>25. 危険物施設一覽</b>	8-65
<b>26. 災害対策用ヘリコプター降着適地一覽</b>	8-67
<b>27. 町有自動車保有台数一覽</b>	8-68
<b>28. 輸送業者</b>	8-72
(1) タクシー	8-72
<b>29. 消防力</b>	8-73
(1) 消防団関係	8-73
(2) 公設消防水利状況	8-74
(3) 水防倉庫・消防倉庫の備蓄資材状況	8-74
(4) 資機材購入先及び能力	8-75
<b>30. 自主防災組織</b>	8-76
<b>31. 備蓄状況</b>	8-79
(1) 備蓄資機(器)材・食料品	8-79
(2) 医療用資機(器)材	8-81
(3) 備蓄倉庫備蓄品一覽	8-83

32.	注意報・警報発表の細分区域名	8-84
33.	応急仮設住宅建築仕様（標準タイプ）	8- 85
第3部	条例・規則等	8- 89
34.	海陽町介護保険条例	8- 91
35.	海陽町国民保護協議会条例	8- 98
36.	海陽町国民保護対策本部及び緊急処理事態対策本部条例	8- 99
37.	海陽町災害対策本部条例	8-101
38.	海陽町災害弔慰金の支給等に関する条例	8-102
39.	海陽町災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則	8-106
40.	海陽町消防団の設置等に関する条例	8-129
41.	海陽町消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例	8-130
42.	海陽町消防団組織等に関する規則	8-133
43.	海陽町防災会議条例	8-138
44.	海陽町防災行政無線通信施設の管理に関する規則	8-140
45.	徳島県排出油等防除協議会会則	8-156
46.	徳島県排出油等防除協議会運営要領	8-160
47.	徳島県排出油等防除協議会地区協議会細則	8-163
48.	徳島県排出油等防除協議会海部地区排出油等防除計画	8-164
49.	徳島県排出油等防除組織図	8-168
50.	油防除資機材等保有量及び供給計画表	8-169
51.	指定各機関	8-171
52.	海陽町災害見舞金等支給条例	8-172
53.	海陽町災害見舞金等支給条例施行規則	8-174
54.	海陽町水防協議会設置条例	8-176
55.	海陽町総合災害補償規程	8-177
56.	海陽町防災行政無線通信施設の設置及び管理に関する条例	8-180

57.	海陽町防災対策施設の設置及び管理に関する条例	8-183
58.	大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱	8-184
59.	公益社団法人日本水道協会徳島県支部水道災害相互応援要綱	8-189
60.	海陽町救助・捜索に関する要綱	8-191
61.	徳島小松島港台風・津波等災害防止措置実施要領	8-192
第4部	協定	8-197
62.	災害時における救援物資提供に関する協定書 (四国コカコーラボトリング)	8-199
63.	災害時における救援物資提供に関する協定 (徳島ペプシコーラ)	8-201
64.	大規模災害発生時における支援活動に関する協定 (壮成建設)	8-202
65.	大規模災害発生時における支援活動に関する協定 (徳島県建設業協会海部支部)	8-205
66.	海陽町災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定書 (ジャンボ緑風会)	8-208
67.	海陽町災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定書 (海部郡特別養護老人ホーム事務組合 海南荘)	8-210
68.	海部郡市町村消防相互応援協定	8-212
69.	海部郡消防相互応援協定	8-215
70.	鳥取県町村会と徳島県町村会との危機事象発生時相互応援協定	8-217
71.	一般廃棄物処理に係る災害相互応援に関する協定書	8-219
72.	災害・事故等時の医療救護に関する協定書	8-221
73.	徳島県及び市町村の災害時相互応援協定	8-224
74.	災害時における情報交換及び支援に関する協定書 (国交省四国道路整備局長)	8-227

75. 災害時における電気設備の応急復旧に関する協定書		
	(徳島南部電気工事協同組合) . . . . .	8-229
76. 災害時の協力に関する協定書(四国電力) . . . . .		8-233
77. GPS波浪計観測情報配信システムを使用した		
	情報の活用に関する協定書 . . . . .	8-235
78. 災害時における応急生活物資の供給に関する協定書		
	(エルピーガス協会) . . . . .	8-237
79. 災害時における施設の利用及び物資の供給に関する協定書		
	(丸本) . . . . .	8-240
80. 災害時における物資の供給に関する協定書(ザグザグ) . . . . .		8-243
81. 災害時の配置薬等活用に関する協定書		
	(徳島県医薬品配置協議会) . . . . .	8-245
82. 災害発生時における海陽町と海陽町内郵便局及び阿南郵便局の		
	協力に関する協定(海陽町内郵便局・阿南郵便局) . . . . .	8-247
83. 東洋町・海陽町災害時応援協定 . . . . .		8-250
84. 徳島県市町村消防相互応援協定 . . . . .		8-253
85. 徳島県消防防災ヘリコプター応援協定 . . . . .		8-257
86. 災害・事故等時における医療救護活動に関する協定書 . . . . .		8-262
87. 災害時備蓄医薬品の保管管理に関する協議書 . . . . .		8-265
88. 災害時における避難施設の被災建築物応急危険度判定の		
	協力に関する協定書 . . . . .	8-267
89. 火葬場相互協力協定書 . . . . .		8-269
90. 一般廃棄物処理に係る災害相互応援に関する協定書 . . . . .		8-271
91. 災害時におけるし尿及び浄化槽汚泥の収集運搬の		
	協力に関する協定書 . . . . .	8-273
92. 徳島県広域消防相互応援協定書 . . . . .		8-276

93. 災害ボランティアセンター運営支援等に関する協定書	
	(ダッシュ隊大阪) . . . . . 8-281
94. 災害ボランティアセンター運営支援等に関する協定取扱細目	. . . . . 8-283
95. 大規模災害時における相談業務の支援に関する協定書	. . . . . 8-284

第5部 様式	. . . . . 8-287
--------	-----------------

96. 罹災証明書	. . . . . 8-289
97. 自衛隊派遣要請文書様式	. . . . . 8-291
98. 自衛隊撤収要請文書様式	. . . . . 8-292
99. 災害中間報告・災害確定報告	. . . . . 8-293
100. 災害報告記入要領	. . . . . 8-294
101. 消防防災ヘリコプター緊急運航要請書様式	. . . . . 8-297
102. 災害等状況報告書様式	. . . . . 8-298
103. 緊急消防援助隊応援要請連絡様式	. . . . . 8-299
104. 火災・災害等即報要領に基づく様式	. . . . . 8-300
105. 通行の禁止又は制限するときの標識(様式1)	. . . . . 8-305
106. 緊急通行車両の標章(様式2)	. . . . . 8-305
107. 緊急通行車両確認証明書(様式3)	. . . . . 8-306
108. 避難情報の放送依頼様式(放送に係る申し合わせ)	. . . . . 8-307
109. 避難行動要支援者名簿様式	. . . . . 8-310
110. 徳島県管理河川水防警報発表受報用紙	. . . . . 8-313
111. 徳島県管理河川水防警報(津波)発表受報用紙	. . . . . 8-315
112. ボランティア活動様式集(海陽町社会福祉協議会)	. . . . . 8-316